

目次／目录

当所動向／本所动态2	
1. リーグ東京オフィスで「中国医療ヘルスケア業の発展及び現状」に関するセミナーが開催された	1. 里格東京 Office 举办关于《中国医疗健康行业的发展和现状》讲座活动
2. 安翊青弁護士が上海市法学会競争法研究会理事に再任	2. 安翊青律師成功連任上海市法学会競争法研究会理事
法令急送便／新法速递3	
1. 2 部門が 2019 年版外商投資參入ネガティブリストを公布	1. 兩部門公布 2019 版外商投資准入負面清單
2. 暗号法草案について全国人民代表大会常務委員会が意見を募集する	2. 全國人大常委會就密碼法草案征求意见
3. 2 部門による「テーラーメイド医療器械監督管理規定（試行）」	3. 兩部門制發《定制式醫療器械監督管理規定（試行）》
4. 「固形廃棄物環境汚染防止法」改正案の意見募集	4. 《固體廢物污染環境防治法》修訂草案征詢意見
5. 2 部門による医療機器唯一標識システムの試行	5. 兩部門部署開展醫療器械唯一標識系統試點工作
6. 市場監督管理總局が「カルテル協定禁止暫定規定」などの 3 規定を公布	6. 市場監管總局制發《禁止壟斷協議暫行規定》等三規章
7. 「ワクチン管理法」の可決	7. 《疫苗管理法》獲通過
情報ファイル／商务信息9	
1. 商務部は関連部門と自由貿易試験の拡大を積極的に進める	1. 商務部正在會同有關部門積極推進自貿試驗區擴容工作
2. 深セン市から自由貿易試験区改革強化 39 条	2. 深圳發布自貿區深化改革 39 條，擴大多項自主權
ウェイチャット文章／公众号文章10	
1. 事業者結合における実践上の「事業者」について	1. 實踐中經營者集中的“經營者”問題
2. 従業員の突発死亡事件の法的救済措置	2. 職工突發疾病死亡的法律救濟
3. 典型事例からみる違法・虚偽の広告	3. 從典型案例看虛假違法廣告

本 EXPRESS の著作権は弊所に属するもので、書面許可を得ずに、印刷、転載、抄録編集、翻訳をすることはできません。

《EXPRESS》是由里格律师事务所编制（请以中文内容为准，日本語译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等。

■ 当所動向／本所动态



1. リーグ東京オフィスで「中国医療ヘルスケア業の発展及び現状」に関するセミナーが開催された

6月24日、上海リーグ法律事務所医薬品・ヘルスケア事業部とリーグ東京事務所は、東京日本橋(LifeScienceHUB)で中国の医療・ヘルスケアに関する法律セミナー(第1回)を開催した。本セミナーでは、36社(1協会を含む)から50名強の企業代表が出席された。そのうち製薬会社が20社、医療機器会社(IVDを含む)が7社、コンサルティング会社が5社、CRO社が2社、IT会社が2社だった。リーグの安翊青首席パートナー弁護士と朱立シニアパートナー弁護士はそれぞれ「中国医療ヘルスケア業の現状及び政策動向」と「中国医療ヘルスケア業のコンプライアンス概要及びリスク」をテーマに、中国進出を望む日本企業向けに中国医療・ヘルスケアに係わる政策と法律について解説した。

1. 里格东京 Office 举办关于《中国医疗健康行业的发展和现状》讲座活动

6月24日、上海里格律师事务所医药健康事业法律部与里格东京代表处在东京日本桥(LifeScienceHUB)联合举办了中国医疗健康业界法律合规系列讲座的第一讲。本次讲座邀请了来自36家公司(含1个协会)的50余名企业代表参加,其中制药公司20家,医疗器械公司(含IVD)7家,咨询类公司5家,CRO公司2家,IT公司2家。里格首席合伙人律师安翊青及里格高级合伙人律师朱立分别以“中国医疗健康业界现状及政策动向”和“中国医疗健康业界合规概要和风险”为主题,以深入浅出、生动形象的方式为已涉足或有志于进军中国医疗健康行业的日本公司揭开了中国医疗健康相关政策法律现状的神秘面纱。

2. 安翊青弁護士が上海市法学会競争法研究会理事に再任

6月30日、上海で開催された第3回長江デルタ競争法フォーラム・第12期「経済法30人フォーラム」に安翊青弁護士が出席した。今回の会議では、上海市法学会競争法研究会メンバーの改選が行われたが、安翊青弁護士は再び研究会の理事に当選された。

2. 安翊青律師成功連任上海市法学会競争法研究会理事

6月30日、第三屆长三角競争法論壇暨第十二期“經濟法30人論壇”在上海舉辦，本所安翊青律師參加了此次會議。本次會議還改選了新一屆的上海市法學會競爭法研究會，安翊青律師再次當選研究會理事。

■ 法令急送便／新法速递

1. 2部門が2019年版外商投資參入ネガティブリストを公布

関連業種: 外商投資企業

公布機關: 國家發展及改革委員會・商務部

公布日: 2019年6月30日

施行日: 2019年7月30日

主要内容:

- このほど、國家發展及改革委員會と商務部は共同で「外商投資參入特別管理措置(ネガティブリスト)(2019年版)」、「自由貿易試驗區外商投資參入特別管理措置(ネガティブリスト)(2019年版)」および「外商投資獎勵產業目錄(2019年版)」を發表した。いずれも7月30日から施行される。
- 2019年版ネガティブリストは2018年版を踏襲したものだが、内容がスリム化されたうえ、新しい開放措置が打ち出された。そのうち、中國範圍の外資參入ネガティブリスト項目は48から40に、削減率は16.7%となるが、自貿易試驗區の外資參入ネガティブリストは45から37に、削減率は17.8%となる。具体的には、サービス業の對外開放の拡大、農業、採鋳業、製造業への參入緩和、自由貿易試驗區の開放先行者機能の継続發揮など、ネガティブリストでは水産品の漁獲、出版物の印刷などの外資參入への制限も取り消され、引き続き開放拡大の試行を続けるとした。

1. 兩部門公布2019年版外商投資准入負面清單

相关主体: 外商投資企業

发布机关: 國家發展和改革委員會、商務部

公布日期: 2019年6月30日

施行日期: 2019年7月30日

主要内容:

- 近日，國家發展和改革委員會、商務部聯合發出《外商投資准入特別管理措施(負面清單)(2019年版)》、《自由貿易試驗區外商投資准入特別管理措施(負面清單)(2019年版)》和《鼓勵外商投資產業目錄(2019年版)》，均自7月30日起施行。
- 2019年版外資准入負面清單保持了2018年版的體例結構。進一步縮減了負面清單長度，新推出一批開放措施。其中，全國外資准入負面清單條目由48條減至40條，壓減比例16.7%；自貿試驗區外資准入負面清單條目由45條減至37條，壓減比例17.8%。具體體現在，一是推進服務業擴大對外開放；二是放寬農業、採礦業、製造業准入；三是繼續發揮自貿區開放“試驗田”作用，負面清單取消了水產品捕撈、出版物印刷等領域對外資的限制，繼續進行擴大開放先行先試。

原文リンク:

http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbl/201906/t20190628_940276.html

http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbl/201906/t20190628_940275.html

http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbl/201906/t20190628_940274.html

原文链接:

http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbl/201906/t20190628_940276.html

http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbl/201906/t20190628_940275.html

http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbl/201906/t20190628_940274.html

2. 暗号法草案について全国人民代表大会常務委員会が意見を募集する

関連業種:すべての主体

公布機関:全国人民代表大会常務委員会

公布日:2019年7月5日

締切日:2019年9月2日

主要内容:

- このほど、第13回全国人民代表大会常務委員会第11回会議で「中華人民共和国暗号法(草案)」(以下「草案」という)が審議され、9月2日までに意見を募集することにした。
- 「草案」は五章四十四条となるが、主に次の内容が含まれる。一、暗号業務の指導及び管理体制、二、暗号の分類管理原則、三、暗号の発展促進と保障措置、四、コア暗号と普通暗号、五、商用暗号。
- そのうち、「草案」第三章では商用暗号制度が規定されている。「ネットワーク上の重要な設備やネットワークセキュリティ専用製品リストに掲げる商用暗号製品、ネットワーク重要設備およびネットワークセキュリティ専用製品のための商用暗号サービスの強制検査認証」、「重要な情報インフラの、商用暗号の法に基づく使用、安全性評価および国家安全審査の実施」、「特定範囲の商用暗号の輸入許可と輸出規制」などに及ぶ。さらに、「草案」には相応の法的責任も規定された。

原文リンク:

http://www.npc.gov.cn/COBRS_LFYJNEW/user/UserIndex.jsp?ID=13653221

2. 全国人大常委会就密码法草案征求意见

相关主体:所有主体

发布机关:全国人大常委会

发布日期:2019年7月5日

截止日期:2019年9月2日

主要内容:

- 日前,第十三届全国人民代表大会常务委员会第十一次会议对《中华人民共和国密码法(草案)》(下称《草案》)进行了审议,现面向社会征询意见,征求截止于9月2日。
- 《草案》共五章四十四条,其主要内容如下:
 - 一、密码工作的领导和管理体制;
 - 二、密码的分类管理原则;
 - 三、密码发展促进和保障措施。
 - 四、核心密码和普通密码;
 - 五、商用密码。
- 其中,《草案》第三章规定了商用密码制度,涉及“对列入网络关键设备和网络安全专用产品目录的商用密码产品、用于网络关键设备和网络安全专用产品的商用密码服务实行强制性检测认证”、“关键信息基础设施应当依法使用商用密码、开展安全性评估及国家安全审查”以及“对特定范围的商用密码实行进口许可和出口管制制度”等内容。此外,《草案》还规定了相应的法律责任。

原文链接:

http://www.npc.gov.cn/COBRS_LFYJNEW/user/UserIndex.jsp?ID=13653221

3. 2 部門による「テーラーメイド医療器械監督管理規定(試行)」

関連業種: 医療器械企業及び医療機関

公布機関: 国家薬品监督管理局、国家卫生健康委員会

公布日: 2019年6月26日

施行日: 2020年1月1日

主要内容:

- 総則、届出管理、設計加工、使用管理、監督管理と付則の六章計35条がある。テーラーメイド医療機器に対する届出管理を実施し、テーラーメイド医療機器の生産企業と医療機関を共同の届出管理対象とした。
- 医療機器を生産し、使用する企業と医療機関に対し、テーラーメイド医療機器のOEMを禁止した。

テーラーメイド医療機器の臨床使用症例の数及び前期の研究が市販前の審査条件を満たす場合、「医療機器登録管理弁法」、「体外診断試薬登録管理弁法」の規定に従って、登録や届出を行うべきである。

原文リンク:

<http://www.nmpa.gov.cn/WS04/CL2138/338728.html>

4. 「固形廃棄物環境污染防治法」改正案の意見募集

関連業種: 固形状廃棄物の排出企業

公布機関: 全国人民代表大会常務委員会

公布日: 2019年7月5日

締切日: 2019年8月3日

主要内容:

- このほど、第13回全国人民代表大会常務委員会第11回会議で「中華人民共和国固形廃棄物環境污染防治法(改正草案)」(以下「草案」という)が審議され、8月3日までに意見を募集する。

3. 两部门制发《定制式医疗器械监督管理规定(试行)》

相关主体: 医疗器械企业和医疗机构

发布机关: 国家药品监督管理局、国家卫生健康委员会

公布日期: 2019年6月26日

施行日期: 2020年1月1日

主要内容:

- 《规定》分为总则、备案管理、设计加工、使用管理、监督管理和附则六章共35条。其中，《规定》明确对定制式医疗器械实行备案管理，定制式医疗器械生产企业和医疗机构共同作为备案人。
- 《规定》对生产、使用定制式医疗器械的生产企业和医疗机构均提出要求，并明确定制式医疗器械不得委托生产。

《规定》还指出，当定制式医疗器械临床使用病例数及前期研究能够达到上市前审批要求时，应按《医疗器械注册管理办法》《体外诊断试剂注册管理办法》规定，申报注册或办理备案。

原文链接:

<http://www.nmpa.gov.cn/WS04/CL2138/338728.html>

4. 《固体废物污染环境防治法》修订草案征求意见

相关主体: 产生固体废物的企业

发布机关: 全国人大常委会

公布日期: 2019年7月5日

截止日期: 2019年8月3日

主要内容:

- 日前，第十三届全国人民代表大会常务委员会第十一次会议对《中华人民共和国固体废物污染环境防治法(修订草案)》(下称《草案》)进行审议，现公开征求意见，意见反馈截至8

- 「草案」は九章 109 条となるが、主に次の内容の改正が行われた。一、固形廃棄物環境汚染防止監督管理制度の整備、二、工業固形廃棄物環境汚染防止制度の強化、三、生活ゴミ環境汚染防止制度の健全化、四、その他固形廃棄物環境汚染防止制度の整備、五、危険廃棄物の環境汚染防止強化、六、法的責任の厳格化。
- また、環境保護費用が税金に切り替え、環境保護を目的とする環境保護部による建設工事検収を廃止し、危険廃棄物排出料、建設工事環境保護施設の検収に係わる内容などを削除したほか、文言の修正も行った。

原文リンク:

http://www.npc.gov.cn/npc/flcazqyj/2019-07/05/content_2090846.htm

月 3 日。

- 《草案》共九章一百零九条，主要修订了以下内容：一、完善固体废物污染环境防治监督管理制度。二、强化工业固体废物污染环境防治制度。三、健全生活垃圾污染环境防治制度。四、完善其他固体废物污染环境防治制度。五、加强对危险废物污染环境的防治。六、严格法律责任。
- 同时，根据环境保护“清费立税”、取消由原环境保护部负责的建设项目竣工环境保护验收，《草案》删除了危险废物排污费、建设项目环境保护设施验收等内容，并对部门表述等一并作了修改。

原文链接:

http://www.npc.gov.cn/npc/flcazqyj/2019-07/05/content_2090846.htm

5. 2 部門による医療機器唯一標識システムの試行

関連業種: 医療機器企業

公布機関: 国家薬品监督管理局総合司、国家衛生健康委員会弁公庁

公布日: 2019 年 7 月 1 日

主要内容:

- このほど、国家薬品监督管理局総合司、国家衛生健康委員会弁公庁は「医療機器唯一標識システム試行案」を発表した。
- 試行活動の指導思想、基本原則、業務目標、試行範囲、職責任務、スケジュール及び保障措置を明確にした。第一回目の重点試行対象は、心臓、脳移植、義肢類などのリスクの高い移植類医療機器とし、医療機器の登録者、運営者、利用者、コード発行機関、業界協会、薬品監督管理及び衛生健康部門の職責と任務を確立した。
- 条件を満たす業者からの参与を奨励し、医療機器唯一標識システムの枠組みを構築したうえ、唯一

5. 两部門部署开展医疗器械唯一标识系统试点工作

相关主体: 医疗器械企业

发布机关: 国家药品监督管理局综合司、国家卫生健康委员会办公厅

公布日期: 2019 年 7 月 1 日

主要内容:

- 日前，国家药品监督管理局综合司、国家卫生健康委员会办公厅印发《医疗器械唯一标识系统试点工作方案》（下称《方案》）。
- 《方案》明确了试点工作的指导思想、基本原则、工作目标、试点范围、职责任务、进度安排以及保障措施。首批试点重点品种为心脏、颅脑植入物、假体类等高风险植（介）入类医疗器械，并确立了医疗器械注册人、经营企业、使用单位、发码机构、行业协会、药品监管和卫生健康部门相关职责和任务。
- 《方案》鼓励有条件的单位参与，以建立医疗器械唯一标识系统框架，开展唯一标识在医疗

標識の医療機器の生産、運営と利用などの各段階での試行を通じて、医療機器の不具合事件の報告、製品リコールと追跡などの実施・運用の方法を探り、医療機器唯一標識の医療、医療保険への運用を通じて、登録審査、臨床応用、医療保険決済などの情報プラットフォームのデータ共有を図る。

原文リンク:

<http://www.nmpa.gov.cn/WS04/CL2197/338683.html>

器械生产、经营和使用等各环节的试点应用，探索利用唯一标识实现医疗器械不良事件报告、产品召回及追踪追溯等实施应用，以及医疗器械唯一标识在医疗、医保等领域的衔接应用，实现注册审批、临床应用、医保结算等信息平台的数据共享。

原文链接:

<http://www.nmpa.gov.cn/WS04/CL2197/338683.html>

6. 市場監督管理総局が「カルテル協定禁止暫定規定」などの3規定を公布

関連業種:すべての企業

公布機関: 国家市場監督管理総局

公布日: 2019年7月1日

施行日: 2019年9月1日

主要内容:

- 国家市場監督管理総局は「カルテル協定禁止暫定規定」(以下「規定」という)、「市場支配地位の濫用禁止に関する暫定規定」および「行政権の濫用による競争の排除・制限に関する暫定規定」を発表した。いずれも9月1日から施行される。
- 「規定」は、授権と管轄、カルテル協定の認定、立件、調査、免責、調査中止、調査終了、調査再開、処罰、処理、公示などの実体と手続きについて規定した。独占禁止法第二章「カルテル協定」の内容と機関改革に応じて、価格と非価格カルテル協定事件の区分をせず、独占禁止法の第十三条、第十四条に挙げた固定価格や変更価格、生産販売数量の制限、市場の分割などの7種のカルテル協定、および国務院独占禁止部門がその他のカルテル協定を判定する場合の考慮要素について詳しく定めた。
- 事業者が法に従って免責を申請できる独占禁止法第十五条について、免責の条件、免責に該当する要件などを明確にした。

6. 市场监管总局制发《禁止垄断协议暂行规定》等三规章

相关主体: 所有企业

发布机关: 国家市场监督管理总局

公布日期: 2019年7月1日

施行日期: 2019年9月1日

主要内容:

- 近日，国家市场监督管理总局发布《禁止垄断协议暂行规定》（下称《规定》）、《禁止滥用市场支配地位行为暂行规定》和《制止滥用行政权力排除、限制竞争行为暂行规定》，均自9月1日起施行。
- 《规定》对授权与管辖、垄断协议认定、立案、调查、豁免、中止调查、终止调查、恢复调查、处罚、宽大处理、公示等实体和程序内容作出了全面规定。《规定》根据反垄断法第二章“垄断协议”内容及机构改革情况，不再区分价格与非价格垄断协议案件，并对反垄断法第十三条、第十四条所列举的固定或变更价格、限制生产销售数量、划分市场等七种具体垄断协议形式，以及国务院反垄断执法机构认定其他垄断协议的考虑因素进行了细化，增强可操作性。
- 《规定》还细化了反垄断法第十五条关于经营者可以依法申请豁免的内容，明确了豁免的申请条件、反垄断执法机构认定符合豁免情形的考量因素等。

原文リンク:

http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fgs/201907/t20190701_303057.html

http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fgs/201907/t20190701_303056.html

http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fgs/201907/t20190701_303058.html

原文链接:

http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fgs/201907/t20190701_303057.html

http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fgs/201907/t20190701_303056.html

http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fgs/201907/t20190701_303058.html

7. 「ワクチン管理法」の可決

関連業種: ワクチン関連企業

公布機関: 全国人民代表大会常務委員会

公布日: 2019年6月29日

施行日: 2019年12月1日

主要内容:

- ワクチンに最も厳格な管理制度を実施する。ワクチン発売許可証を有する者はワクチンの全ライフサイクルにおける品質管理を強化し、その安全性、効果と品質に対し責任を負うべきである。
- 全過程をカバーする電子遡及制度、予防接種異常反応補償制度とワクチン責任強制保険制度など、ワクチン管理の全過程、各段階、各主体に対し厳格な責任を設定した。生産、流通、予防接種及び監督管理に係わる既存の管理措置を強化した。
- また、ワクチン犯罪行為に対し法に基づいて刑事責任を追及する。偽物・悪質のワクチンの違法生産販売行為品質管理規定に違反した生産・貯蔵・運送に対し、一般の薬品よりも厳しい処罰を設けた。法律に従って罰金、行政留置、就業禁止ないし終身の就業禁止に処するなど、担当者個人をも処罰対象とした。

原文リンク:

http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2019-06/29/content_2090368.htm

7. 《疫苗管理法》获通过

相关主体: 疫苗相关企业

发布机关: 全国人大常委会

发布日期: 2019年6月29日

施行日期: 2019年12月1日

主要内容:

- 《疫苗管理法》提出，国家对疫苗实行最严格的管理制度。疫苗上市许可持有人应加强疫苗全生命周期质量管理，对疫苗的安全性、有效性和质量可控性负责。
- 《疫苗管理法》为疫苗管理的全链条、各环节、各主体都设定了严格的责任。例如，实行疫苗全程电子追溯制度、预防接种异常反应补偿制度和疫苗责任强制保险制度。同时，对原有管理措施进一步升级，涉及生产、流通、预防接种以及监督管理环节。
- 《疫苗管理法》还明确，对疫苗犯罪行为依法从重追究刑事责任；对违法生产销售假劣疫苗，违反生产、储存、运输相关质量管理规范要求等情形的，设置了比一般药品更高的处罚；落实“处罚到人”要求，依法实行罚款、行政拘留、从业禁止直至终身禁业等。

原文链接:

http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2019-06/29/content_2090368.htm

■ 情報ファイル／商务信息

1. 商務部は関連部門と自由貿易試験の拡大を積極的に進める

4日、商務部スポークスマンの高峰は定例の記者会見で、自由貿易試験区を新設し、上海自由貿易試験区を拡大し、中国の自由貿易試験区配置の最適化、国家戦略に奉仕する差別化政策の模索を通じて、より豊富な試行成果を上げると発表した。

3日に開催された国務院常務会議でも高水準の国際経済貿易ルールに照準を合わせ、自由貿易試験区による新しい改革開放を後押しすることが決まった。

先週末、中国は全国と自由貿易試験区のネガティブリスト(2019年版)を発表し、農業、採鉱業、製造業、サービス業などの更なる開放を宣言した。高峰は、ネガティブリストの短縮に伴い、自由貿易試験区全般のビジネス環境が一段と改善され、市場の創造力と成長の推進力がさらに引き出されると述べた。

外商投資法の関連法規の制定も国務院の2019年度の立法計画に含まれたが、商務部は司法部に協力して外商投資法に定めた主な法制度の実行規定の作成に取り組むとも表明した。

また、関連法規については各業界から、特に外資企業から意見を聞き、外商投資法の投資保護、投資促進、投資管理などの諸制度を実行に移すとも表明した。

2. 深セン市から自由貿易試験区改革強化39条

深セン市は「自由貿易試験区の改革・革新を支持する案」(以下は「案」という)を発表し、優良な投資環境の建設、利便性の向上、イノベーションによる金融サービスの推進、人的資源分野などで、延べ39条の革新措置を打ち出した。

北京市のサービス業の経験を参考にして、外資建設工事設計企業における外国人技術者の比例を引きあげたとともに、人材仲介業者への制限を緩和した。自由貿易試験区内の外国単独出資建設企業が所在

1. 商務部正在会同有关部门积极推进自贸试验区扩容工作

商務部新聞發言人高峰4日在例行新聞發布會上表示，新設自貿試驗區和增設上海自貿試驗區新片區，將進一步優化我國自貿試驗區的布局，更好地服務國家戰略，開展差別化探索，形成更多、適用面更廣的改革試點成果。

3日召開的國務院常務會議也對自貿試驗區建設提出要求，要求對標高標準國際經貿規則，支持自貿試驗區在改革開放方面更多先行先試。

上周末，中國發布了2019年版的全國和自貿試驗區兩張負面清單，進一步擴大農業、採礦業、製造業、服務業等領域開放。高峰說，隨著負面清單逐年縮短，自貿試驗區整體的營商環境不斷優化，市場的创新活力和經濟發展動力將進一步得到激發。

高峰還說，目前，外商投資法的相关配套法規已列入國務院2019年立法計劃。商務部正在積極配合司法部做好相關配套法規制定工作，細化外商投資法確定的主要法律制度，形成可操作的具体規則。

他表示，在此過程中，將就配套法規廣泛征求社會各界、特別是外商投資企業的意见，積極考慮合理化建議，把外商投資法確立的投資保護、投資促進、投資管理等各項制度落到实处。

2. 深圳发布自贸区深化改革39条，扩大多项自主权

深圳市日前印发《支持自由贸易试验区深化改革创新若干措施工作方案》(以下简称《方案》)，围绕营造优良投资环境、提升便利化水平、推动金融创新服务实体经济、推进人力资源领域先行先试等方面，共推出39条创新举措。

《方案》要求，借鉴北京市服务业扩大开放综合试点经验，放宽外商投资建设工程设计企业外籍技术人员比例要求、放宽人才中介机构限制；自贸试验区内的外商独资建筑业企业承揽本省(市)的中外

地の省(市)の中外共同建設工事を請け負う際、中国・外国の投資比率の制限を受けない。また、自由貿易試験区は国際基準に合わせた新しい税制を導入する。

联合建设项目时，不受建设项目的中外方投资比例限制；允许自贸试验区创新推出与国际接轨的税收服务举措等。

■ ウェイチャット文章／公众号文章



里格律师事务所
リーグ法律事務所



劳动与合规实务
(労働及びコンプライアンス実務)

1. 事業者結合における実践上の「事業者」について

筆者: 范政強、国家経済研究センター 主任

概要:

事業者結合は事業者が共同行為を行い、共同化を維持する過程をいうが、その規模が行政機関の定める基準を上回る場合、行政審査機関への独占禁止の申告をしなければならない。そのなかで、結合に参加する主体の明確化が必要になるが、即ち、どのような主体が「事業者」の範疇に入るかを明確にしなければ、後の申告や許認可が進められない……

原文リンク:

<https://mp.weixin.qq.com/s/BhFXBvX5oqpMvp-qoT0YnA>

2. 従業員の突発死亡事件の法的救済措置

筆者: 陳雲 弁護士

概要:

1. 实践中经营者集中的“经营者”问题

作者: 范政強 国经研究中心主任

文章概要:

经营者集中是经营者进行并保持一体化行为的过程，在规模上达到行政机关规定的标准的经营者，则需要向行政审查机关进行反垄断申报。而其中，首先就需要明确的就是如何确定参与集中的主体问题，也就是明确哪种主体属于“经营者”的范畴，否则之后的申报或者审查就无从谈起……

原文链接:

<https://mp.weixin.qq.com/s/BhFXBvX5oqpMvp-qoT0YnA>

2. 职工突发疾病死亡的法律救济

作者: 陈云 律师

文章概要:

全国政治協商委員、全国人民代表から提案があったように、関連法規の整備を通じて、過度の残業を抑制し、過労死を防止することがアピールされている。しかし、いままで「過労死」は中国法律上の概念でもなく、「過労死」に関する明確な規定もないことから、「過労死」にされた従業員の権益保護は依然として労災保険、権利侵害などの法律範疇に当てはまっている……

原文リンク:

<https://mp.weixin.qq.com/s/UYnHSXl7fXqFfMwpmRkhPg>

3. 典型事例からみる違法・虚偽の広告

筆者: 趙晋 弁護士

概要:

このほど、国家市場監督管理総局は 2019 年度第一回目の典型的な違法広告事例発表した。「広告法」の禁止規定に触れる合計 30 件の典型事例から、法に抵触しやすい多発事例を 5 個ピックアップし、簡単にレビュー意見を追記した……

原文リンク:

<https://mp.weixin.qq.com/s/kOTwjrmBurWpxfEQshYGOW>

全国政协委员、全国人大代表都曾提出建议，希望完善相关法律制度、遏制过度加班、防止过劳死。但截止目前，“过劳死”并不属于中国法上的法律概念、也尚无法律对“过劳死”作出明确规定，因此对于“过劳死”职工的权益保障仍然需回归到工伤保险、侵权责任法等相关法律法规规定中……

原文链接:

<https://mp.weixin.qq.com/s/UYnHSXl7fXqFfMwpmRkhPg>

3. 从典型案例看虚假违法广告

作者: 赵晋 律师

文章概要:

近日，国家市场监督管理总局发布了 2019 年第一批典型虚假违法广告案件。该批典型案例共计 30 个案件，涉及《广告法》诸多禁止性规定。现笔者从该批案件中遴选出 5 个常见易犯违法案例，并做简单的点评，以期引起大家的重视……

原文链接:

<https://mp.weixin.qq.com/s/kOTwjrmBurWpxfEQshYGOW>

※本「**EXPRESS (法規版)**」は、毎月 20 日にお送り届けております。本電子刊行物の著作権は弊所に属するもので、書面許可を得ずに、印刷、転載、抄録編集、翻訳をすることはできません。

「**EXPRESS**」についてのご意見やご提案、ならびに本誌の受信をご希望されない場合は、お手数ですが、下記の方法にて当所までご連絡ください。速やかに対応をさせていただきます。

すでに当所のサービスをご利用のお客様につきましては、委託される弁護士または担当スタッフに直接ご連絡いただいても結構です。

里格法律事務所 A&Z Law Firm

上海 Shanghai / 大連 Dalian / 北京 Beijing
/ 武漢 Wuhan / 東京 Tokyo

URL : www.A-ZLF.com.cn

E-Mail : info@A-Zlf.com.cn

【上海】

上海市南京西路 1515 号静安嘉里中心二座
2001-2002 室

Tel : +86-21-5466-5477

Fax : +86-21-5466-5977

【大連】

大連市西崗区中山路 147 号森茂大厦 2104 室

Tel : +86-411-8367-1183

Fax : +86-411-8367-1283

【北京】

北京市朝陽区東方東路 19 号 DRC 外交オフィスビル
D1 座 17 階

Tel : +86-10-8531-7348

Fax : +86-10-8531-7377

【武漢】

武漢市漢口解放大道 634 号新世界中心 B 棟
2216 室

Tel&Fax : +86-27-8342-6645

【東京】

日本東京都千代田区丸の内 2-2-1 岸本ビルヂング 6 階

Tel : +81-3-4590-6672

※本《**EXPRESS (法規版)**》在每月 20 日公开发送。本电子刊物的版权属于里格，未经里格的书面许可，不得印刷、转载、摘抄、编辑和翻译。

如果您有任何意见与建议或者您希望不再收到《**EXPRESS**》，请与我们联系。通过以下联系方式和里格联系，里格将进行迅速的回应。

对于里格的固定客户，里格推荐其直接与所属的负责律师或客户担当人员直接联系，里格将及时予以应对。

里格法律事務所 A&Z Law Firm

上海 Shanghai / 大連 Dalian / 北京 Beijing
/ 武漢 Wuhan / 東京 Tokyo

URL : www.A-ZLF.com.cn

E-Mail : info@A-Zlf.com.cn

【上海】

上海市南京西路 1515 号静安嘉里中心二座
2001-2002 室

电话 : +86-21-5466-5477

传真 : +86-21-5466-5977

【大連】

大連市西崗区中山路 147 号森茂大厦 2104 室

电话 : +86-411-8367-1183

传真 : +86-411-8367-1283

【北京】

北京市朝陽区東方東路 19 号 DRC 外交办公大楼
D1 座 17 层

电话 : +86-10-8531-7348

传真 : +86-10-8531-7377

【武漢】

武汉市漢口解放大道 634 号新世界中心 B 棟
2216 室

电话&传真 : +86-27-8342-6645

【東京】

日本东京千代田区丸の内 2-2-1 岸本大厦 6F

电话 : +81-3-4590-6672